



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 由木 幾夫
(氏名) 大江 憲一
配当支払開始予定日

TEL 045-478-3111
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,209	2.7	6,568	△4.4	6,602	△4.4	4,045	△20.2
27年3月期	37,214	13.3	6,872	21.9	6,909	10.8	5,068	15.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,986百万円 (△76.6%) 27年3月期 8,486百万円 (50.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	353.46	—	10.5	14.2	17.2
27年3月期	442.87	—	14.9	16.6	18.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,556	39,296	82.3	3,418.96
27年3月期	45,684	37,997	82.9	3,310.07

(参考) 自己資本 28年3月期 39,132百万円 27年3月期 37,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,598	△5,370	△744	13,051
27年3月期	7,726	△4,287	△610	11,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	686	13.5	2.0
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	686	17.0	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		13.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△3.5	3,400	7.7	3,400	2.4	2,500	6.7	218.42
通期	38,300	0.2	6,900	5.0	6,900	4.6	5,100	26.1	445.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,291,849 株	27年3月期	12,291,849 株
② 期末自己株式数	28年3月期	846,215 株	27年3月期	846,151 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,445,682 株	27年3月期	11,445,698 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年6月6日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、全体的に緩やかな回復傾向となりました。先進国においては、米国は、金利引き上げの動向の懸念や生産・投資でやや減速傾向であったものの消費の拡大を維持しております。欧州は、主要国間で成長に差がありながらも消費・輸出で堅調に推移しております。一方、新興国においては、ベトナム、フィリピンは成長を維持し、インドでは物価鎮静化による消費、投資の増加がみられたものの、中国における景気の減速をはじめとし、停滞感の強まりや成長の鈍化がみられました。

わが国の経済におきましては、輸出・生産面での減退や個人消費の弱含みに加え、新興国経済減速の影響を受け、全体的に停滞がみられました。

このような事業環境の下、当社グループは、グローバル市場の販売活動が功を奏し、販売面では中国及び新興国市場の減速による売上減、及び、円安を背景とした売価低下の影響はあったものの、主力市場である車載分野において、電装化やADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速、米国における後方カメラの法制化への動きを背景に、特に車載カメラ、レーダー向けが大幅に伸長するとともに、為替の円安効果も奏功し前期比2.7%増の382億9百万円となりました。

一方、損益面では想定外の売価ダウンを補うべく、自動化及び合理化等の追加の原価低減を計画通り行ったものの、中国をはじめとした新興国での売上減による利益の減少、さらに中国での追徴納税を見込むなどの影響により、営業利益は前期比4.4%減の65億6千8百万円、経常利益は同4.4%減の66億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.2%減の40億4千5百万円となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、米国では引き続き堅調な推移が期待され、欧州でも、各国でさまざまなリスクを抱えているものの、緩やかながら景気回復傾向は継続するものと見られます。一方、中国経済の減速が不安視され、それが世界経済へどのような影響を与えるかが懸念されます。我が国経済は、金融政策及び為替の動向が不安定であり、景気回復は鈍化傾向といえる状況です。

こうした状況の下、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を受け入れる市場に供給するという考え方を基本に、更なる電装化また安全・環境への取り組みが進む車載市場向けを中心としながら、非車載市場であるインダストリアル市場、コンシューマー関連市場を3本柱として、顧客を第一とした積極的な製品開発、製品供給の展開、内製化の拡大、さらには増産対応のための新拠点の展開等進めて参ります。

販売面では、車載市場においてこれから伸びが期待できるは駆動系及び衝突防止等の安全面でのADAS（先進運転支援システム）に注力するとともに、産業機器市場向け製品の伸びも期待できることから、当期と同一為替で見れば増収となります。しかし、為替が円高傾向にあるため、売上高は383億円(対前期比0.2%増)と見込んでおります。

次に損益面では、物量増により固定費の回収が進むとともに、当期より実施している自動化及び合理化による原価低減の推進による効果の刈取り、さらに今後進めるキーププロセスの内製化の拡大等による原価率改善が見込めることから、連結営業利益69億円(同5.0%増)、連結経常利益69億円(同4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51億円(同26.1%増)を見込んでおります。

なお、為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末(平成27年3月末)に比べ18億7千2百万円増加し、475億5千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が19億6千1百万円、有形固定資産が11億6千3百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が6億3千5百万円、投資有価証券が1億3千4百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加し、82億5千9百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が13億3千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億1千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ、12億9千8百万円増加し392億9千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により85億9千8百万円増加し、投資活動により53億7千万円、財務活動により7億4千4百万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度に比べ19億6千1百万円増加し、130億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益65億4千1百万円、減価償却費31億7千8百万円、仕入債務の増加額1億7千3百万円に伴う資金の増加に対し、売上債権の増加額3億2千3百万円、たな卸資産の増加額3億円、法人税等の支払額8億7千1百万円に伴う資金の減少を差し引き、前期比11.3%増の85億9千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得54億4千6百万円の支出により、前期比25.3%増の53億7千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入金の返済5千6百万円、配当金の支払6億8千6百万円により、前期比21.9%増の7億4千4百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	69.6	74.8	80.2	82.9	82.3
時価ベースの自己資本比率	63.7	66.6	170.8	211.0	134.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.7	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.8	152.7	351.2	731.2	926.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境及び中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、年間1株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備した上で、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成28年5月6日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA及びFA機器等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建て、ユーロ建て及びタイバーツ建てにて行っております。平成28年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は81.7%ですが、一方、海外生産比率も90%を超えております。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1)予期しない法律・規制又は税制の変更、2)不利な政治又は経済要因の発生、3)輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4)政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 量産拠点の集中について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、販売価格の引下げ競争に巻き込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、販売価格の引下げ競争に巻き込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めて参りますが、原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種の安全活動等を継続的に行っております。また、当社グループは、同一品目を複数の生産拠点で生産する活動にも積極的に取り組んでおります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループには、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材獲得に係るリスクについて

当社グループは、技術的变化及び競争関係が激しい電子部品業界に属しており、また海外売上高比率や生産に占める海外比率も高いため、多様な専門技術に精通した人材、グローバルでの経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが重要となります。

また、当社グループは、事業の継続的発展のために、国内に加え海外でも採用を積極的に展開しておりますが、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、優秀な人材を確保できない場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

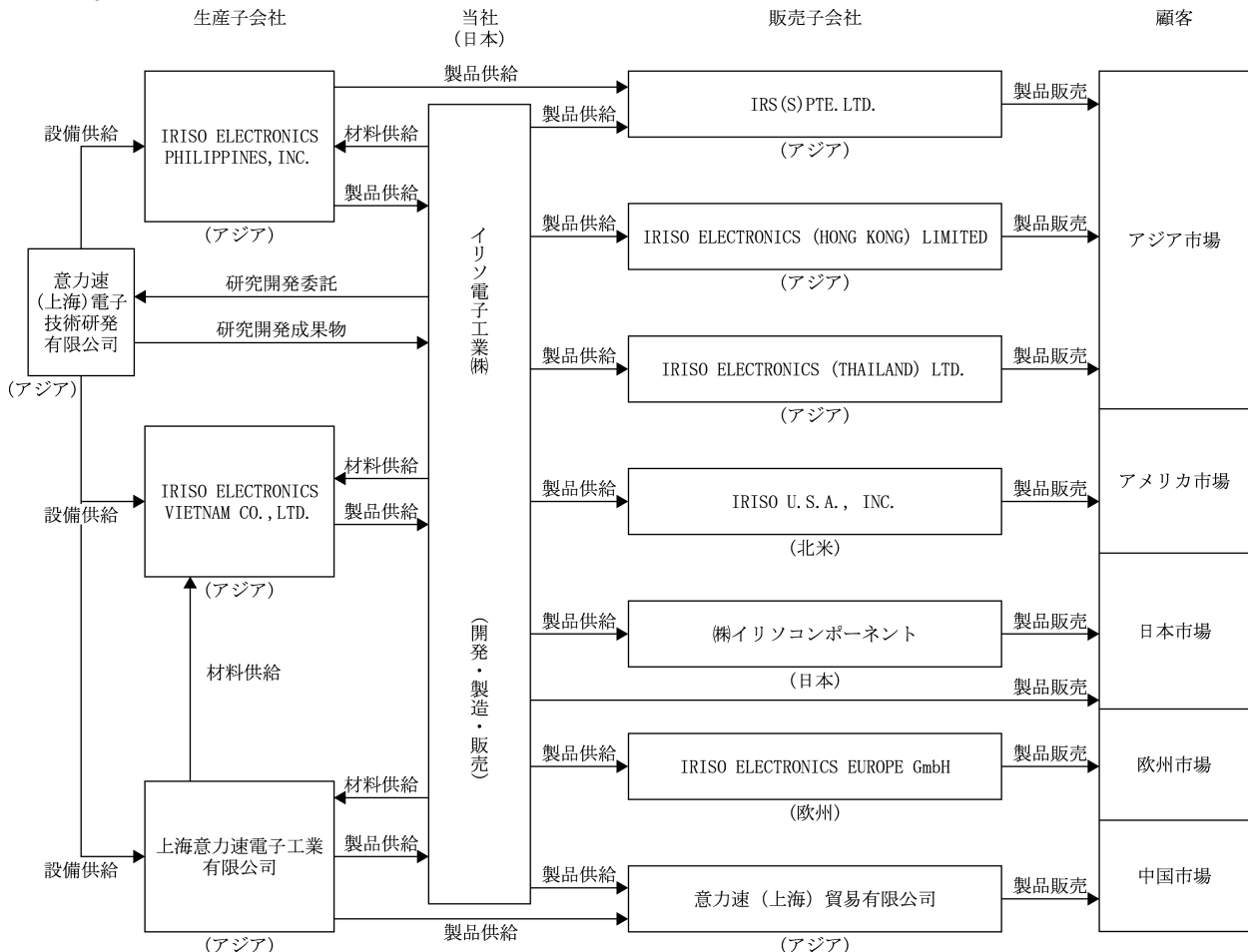
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(イリソ電子工業株式会社)、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、オートモーティブ(車載)機器、デジタル機器、インダストリアル機器向けに、プリント基板接続用の基板対基板コネクタ(BtoBコネクタ)、FPC基板(Flexible Printed Circuits)やFFCケーブル(Flexible Flat Cable)接続用のFPC/FFCコネクタ、機器間の信号接続用のインターフェイスコネクタといった多極コネクタの製造、開発及び販売を主要な内容とした事業活動をしております。(注)コネクタの種類の説明は次のとおりであります。

コネクタの種類
基板対基板コネクタ(BtoBコネクタ) プリント基板の接続用に開発されたコネクタの総称でボード・ツー・ボードコネクタ(ボードtoボードコネクタ)とも呼ばれます。垂直接続、平行(スタッキング)接続、水平接続など組み合わせで、さまざまな接続が可能となります。
FPC/FFCコネクタ FPC基板(Flexible printed circuits)やFFCケーブル(Flexible flat cable)の接続用に開発されたコネクタの総称で、コネクタの挿入時に力を加えずにロック可能なZIF(Zero insertion Force)タイプ、挿入したときに力が発生するNON-ZIFタイプがあります。
インターフェイスコネクタ 機器間の信号の接続を行うコネクタのことで、I/O(インプット/アウトプット)コネクタとも呼ばれます。カーナビゲーション、PCなどさまざまな機器の側面(裏・表面)に装着され、機器への電源供給、音声・映像信号データなどの入出力を行います。

当社グループの営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次のとおりであります。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.)に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.は、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.)は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は、IRS(S)PTE.LTD.の子会社であります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題について

平成25年3月期決算短信(平成25年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http:// www.iriso.co.jp](http://www.iriso.co.jp)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

[http:// www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html](http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,089	13,051
受取手形及び売掛金	9,728	9,092
商品及び製品	3,884	3,882
仕掛品	59	44
原材料及び貯蔵品	1,376	1,349
繰延税金資産	325	363
その他	1,047	688
貸倒引当金	△18	△32
流動資産合計	27,492	28,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,065	5,066
減価償却累計額	△2,183	△2,221
建物及び構築物(純額)	※2 1,882	※2 2,845
機械装置及び運搬具	17,235	18,143
減価償却累計額	※3 △8,746	※3 △9,200
機械装置及び運搬具(純額)	※2 8,489	※2 8,943
工具、器具及び備品	12,487	12,168
減価償却累計額	※3 △9,192	※3 △9,206
工具、器具及び備品(純額)	3,295	2,962
土地	※2 827	※2 1,027
建設仮勘定	2,695	2,574
有形固定資産合計	17,189	18,353
無形固定資産		
ソフトウェア	232	146
その他	94	86
無形固定資産合計	327	232
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 294	※1 159
その他	436	427
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	674	531
固定資産合計	18,191	19,116
資産合計	45,684	47,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,898	※2 2,481
短期借入金	※2 390	※2 383
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	360	1,693
賞与引当金	414	378
その他	2,632	2,477
流動負債合計	6,753	7,471
固定負債		
長期借入金	293	236
役員退職慰労引当金	173	147
退職給付に係る負債	453	394
その他	11	9
固定負債合計	932	788
負債合計	7,686	8,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	21,367	24,726
自己株式	△602	△603
株主資本合計	33,186	36,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	28
為替換算調整勘定	4,558	2,464
退職給付に係る調整累計額	88	94
その他の包括利益累計額合計	4,699	2,587
非支配株主持分	111	164
純資産合計	37,997	39,296
負債純資産合計	45,684	47,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,214	38,209
売上原価	※3 23,628	※3 24,642
売上総利益	13,586	13,566
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,047	1,070
役員報酬	95	102
給料及び手当	1,640	1,739
賞与引当金繰入額	165	158
退職給付費用	67	85
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
福利厚生費	373	404
旅費及び交通費	294	310
通信費	94	107
賃借料	207	231
消耗品費	46	40
研究開発費	※2 911	※2 976
その他	1,757	1,757
販売費及び一般管理費合計	6,713	6,997
営業利益	6,872	6,568
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	3	4
為替差益	31	—
スクラップ売却益	—	23
その他	9	22
営業外収益合計	58	75
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	—	9
ゴルフ会員権評価損	3	—
その他	8	23
営業外費用合計	22	41
経常利益	6,909	6,602
特別利益		
企業立地助成金受入益	9	9
補助金収入	—	3
特別利益合計	9	13
特別損失		
固定資産除却損	※1 313	※1 74
特別損失合計	313	74
税金等調整前当期純利益	6,605	6,541
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,671
過年度法人税等	—	※4 714
法人税等調整額	89	36
法人税等合計	1,452	2,422
当期純利益	5,152	4,118
非支配株主に帰属する当期純利益	83	73
親会社株主に帰属する当期純利益	5,068	4,045

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,152	4,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△23
為替換算調整勘定	3,193	△2,114
退職給付に係る調整額	97	5
その他の包括利益合計	3,333	△2,132
包括利益	8,486	1,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,391	1,933
非支配株主に係る包括利益	94	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	16,747	△602	28,566
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,781	16,758	△602	28,577
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
親会社株主に帰属する当期純利益			5,068		5,068
その他			△2		△2
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,608	—	4,608
当期末残高	5,640	6,781	21,367	△602	33,186

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	1,376	△8	1,376	17	29,960
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	1,376	△8	1,376	17	29,972
当期変動額						
剰余金の配当						△457
親会社株主に帰属する当期純利益						5,068
その他						△2
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	3,182	97	3,322	94	3,417
当期変動額合計	42	3,182	97	3,322	94	8,025
当期末残高	52	4,558	88	4,699	111	37,997

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	21,367	△602	33,186
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,781	21,367	△602	33,186
当期変動額					
剰余金の配当			△686		△686
親会社株主に帰属する当期純利益			4,045		4,045
その他			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,358	△0	3,358
当期末残高	5,640	6,781	24,726	△603	36,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	4,558	88	4,699	111	37,997
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	52	4,558	88	4,699	111	37,997
当期変動額						
剰余金の配当						△686
親会社株主に帰属する当期純利益						4,045
その他						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△2,094	5	△2,112	52	△2,059
当期変動額合計	△23	△2,094	5	△2,112	52	1,298
当期末残高	28	2,464	94	2,587	164	39,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,605	6,541
減価償却費	2,920	3,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△48
受取利息及び受取配当金	△17	△29
支払利息	10	9
為替差損益 (△は益)	△145	44
固定資産除却損	313	74
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△661	173
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28	96
その他	35	43
小計	9,246	9,423
利息及び配当金の受取額	17	29
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△1,526	△871
その他	-	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,726	8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,270	△5,444
無形固定資産の取得による支出	△101	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の償還による収入	100	100
その他	△15	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,287	△5,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	-
長期借入金の返済による支出	△56	△56
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△457	△686
リース債務の返済による支出	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△744
現金及び現金同等物に係る換算差額	627	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,455	1,961
現金及び現金同等物の期首残高	7,634	11,089
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,089	※ 13,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社

IRS(S)PTE. LTD.

上海意力速電子工業有限公司

IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

株式会社イリソコンポーネント

IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED

IRISO U. S. A., INC.

IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH

意力速(上海)貿易有限公司

IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.

IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.

意力速(上海)電子技術研発有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イリソエンジニアリング

アイアールエスサービス株式会社

IRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD. の3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U. S. A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD. の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成17年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20～56年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

海外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
土地	151百万円	151百万円
計	210百万円	207百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	52百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
土地	13百万円	13百万円
計	68百万円	65百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	2百万円	4百万円
短期借入金	390百万円	383百万円
計	393百万円	387百万円
上記のうち工場財団設定分		
短期借入金	390百万円	383百万円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	125百万円	16百万円
工具、器具及び備品	84百万円	40百万円
建設仮勘定	53百万円	12百万円
計	313百万円	74百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	911百万円	976百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	149百万円	252百万円

※4 当社の中国における連結子会社において、中国税務当局による移転価格に係る調査を受けており、一連の調査の過程を踏まえ、発生の可能性が高いと予想される過年度分の追徴納税を見込み、過年度法人税等として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式	846,151	—	—	846,151
合計	846,151	—	—	846,151

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	686	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式	846,151	64	—	846,215
合計	846,151	64	—	846,215

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	686	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	686	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,089百万円	13,051百万円
現金及び現金同等物	11,089百万円	13,051百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,000	17,886	6,537	5,790	37,214	—	37,214
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,028	19,703	11	1	39,744	△39,744	—
計	27,028	37,590	6,548	5,792	76,958	△39,744	37,214
セグメント利益	2,064	5,414	125	267	7,872	△999	6,872
セグメント資産	20,299	29,196	2,433	2,439	54,368	△8,684	45,684
その他の項目							
減価償却費	772	2,142	4	0	2,920	—	2,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,711	1,654	4	0	4,371	—	4,371

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,684百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,009百万円及び債権と債務の相殺消去△9,694百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,984	17,616	6,335	7,272	38,209	—	38,209
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,503	19,683	3	7	41,198	△41,198	—
計	28,488	37,299	6,339	7,279	79,407	△41,198	38,209
セグメント利益	3,061	4,324	47	315	7,749	△1,180	6,568
セグメント資産	23,056	28,855	2,357	2,270	56,539	△8,983	47,556
その他の項目							
減価償却費	743	2,428	3	2	3,178	—	3,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,393	2,359	3	20	5,777	—	5,777

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,983百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産843百万円及び債権と債務の相殺消去△9,826百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,000	11,809	6,077	6,537	5,790	37,214

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
- (2) 欧州……………ヨーロッパ地域
- (3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,599	7,000	4,163	1,426	17,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
6,984	11,354	6,261	6,335	7,272	38,209

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
5,996	5,952	4,559	1,844	18,353

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,310円07銭	3,418円96銭
1株当たり当期純利益	442円87銭	353円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,068	4,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,068	4,045
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,698	11,445,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。